

# JACO NEWS

株式会社 <sup>ジェイロ</sup>日本環境認証機構(JACO)  
Japan Audit and Certification Organization  
for Environment and Quality

No. **48**

**JACO30周年記念特集号**

2025 July

**JACOフォーラム基調講演**

東京大学名誉教授  
前JAB(日本適合性認定協会)理事長

**飯塚悦功様**

パナソニック オペレーショナル  
エクセレンス株式会社 執行役員

**上原宏敏様**

**NEWS & REPORT**

**サステナビリティとISO**



**30<sup>th</sup>**  
anniversary

**おかげさまで創立30周年**

JACO本社(東京)は、赤坂から  
神田に移転しました



### ▶ご挨拶

- 創立30周年を迎えて** .....3  
株式会社 日本環境認証機構 代表取締役社長 岡島 善明

### ▶30周年に寄せて **JACOフォーラム 基調講演**

- サステナブルな社会実現に向けて～ISO認証への期待～** .....4  
東京大学名誉教授 前JAB(日本適合性認定協会)理事長 飯塚 悦功 様
- ネットゼロ社会に向けた『削減貢献量』標準化の取り組み** .....6  
パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 執行役員 上原 宏敏 様

### ▶30年の歩み——歴代社長

- 規格改訂への対応と新規事業拡大に向けて** .....8  
第7代社長 蛭田 道夫
- ISOマネジメントシステムと気候変動** .....9  
第8代社長 立上 和男
- 祝30周年 さらなる発展をお祈りします** ..... 10  
第9代社長 小野寺 浩幸

### ▶次の30年に向けて——現事業責任者

- 認証機関としての責務と未来への姿勢** ..... 11  
基幹事業本部長 菊池 力
- 情報セキュリティ関連認証の今後に向けて** ..... 12  
IS事業部長 井上 順司
- 食品安全認証の今後について** ..... 13  
食品事業部長/研修事業部長 祝園 康幸

### ▶30年のあしあと——会社沿革

- 安全・安心の社会づくりに「認証」で貢献しています**... 14
- 本社移転**
- 新オフィスへの想い** ..... 15  
プロジェクトリーダー 経営企画部長 後藤 善之

### ▶NEWS & REPORT

- サステナビリティとISO** ..... 16  
株式会社 日本環境認証機構 技師長 水上 浩

### ▶CUSTOMER VOICE

- ① **技術開発によるサステナブルな社会実現への貢献とISO認証への取り組み** ..... 18  
株式会社 パナソニック システムネットワーク開発研究所  
管理部 技術管理課 課長/総務課 主幹 砂川 和宏 様
- ② **内池醸造のQMSについて** ..... 19  
内池醸造株式会社 研究開発部長代理 岡本 睦友 様

## はじめに

平素は格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございます。  
株式会社日本環境認証機構(JACO)は、2024年11月をもって、創立30周年を迎えることができました。

これまで、JACOを支えてくださいました、お客様、株主様、関係の認定・認証機関の皆様、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

以前、「会社の寿命」という本が大きな話題となったことがありました。曰く、「大半の会社の寿命は30年。30年を超えて初めて社会の公器と言われるに相応しい」。

JACOも、この30周年を未来に向けての通過点ととらえ、社会の公器たるべく、次の30年に向かって力強くスタートします。

## 30年を振り返って

これまで歩んできた30年を振り返りますと、1994年に電機業界の支援で設立されたJACOは、環境関連セミナー開講を始まりとして、1995年に環境認証業務をスタート。1996年に関西支社を開設し、お客様の利便性を向上。1997年には品質認証業務を本格化し、以降、労働安全衛生・情報セキュリティ・食品安全・FSSC・アセット・ファシリティと、各認証業務を順次拡大してきました。

結果、ISOマネジメントシステムの普及・定着により、お客様の製品・サービスの品質の改善・向上に、微力ながらも貢献できたものと自負しております。

近年では、脱炭素社会実現支援のため、温室効果ガス(GHG)排出量検証、サステナビリティ報告書の第三者検証、その他個別ニーズに応える監査など、お客様の多様なご要求に応えることで、認証機関として高いご評価をいただいています。

## 次の30年に向けて

この間、バブルの崩壊やリーマンショックにより長期的な停滞期に入った日本経済は、緩やかながらも漸く回復基調に向かい、幅広い分野でインフレ経済への回帰が認められますが、一方で、円安や少子高齢化による慢性的な人手不足、原材料の高騰や自国第一主義による自由貿易の停滞、DX化の目覚ましい進展と産業構造自体の変革など、私どもを取り巻く環境は、著しい速さで変化

株式会社 日本環境認証機構  
代表取締役社長

## 岡島 善明



しています。

また、良い技術があってもビジネスにはなかなか勝てないとの日本企業に対する昨今の評価を跳ね返し、産業技術立国ニッポンを再生させるため、いかなる変化にも追従凌駕するビジネスアジリティを磨き、生産性を格段に向上させることも大きな課題となっています。

さらに、「Drill, baby, drill!」とのアジテーションに象徴される脱炭素社会逆行の動き、収まらない品質不祥事、日に日に増す情報セキュリティリスク、地球温暖化により厳しい環境下で働く人々の健康問題など、課題は山積しています。

これらの課題をひとつずつ、丁寧に、確実に解決するためのプラットフォームとして、また、人材育成や経営戦略にも寄与する機会として、ISOマネジメントシステムによる標準化はますます重要性を増すものと考えており、JACOも、内外の変化にフットワーク軽く対応し、お客様の社業発展に一分でも貢献できるよう、一層の努力をしていく所存です。

## おわりに

国際標準化競争の時代とも言われる今、日本も、Rule Taker(規格の利用者)からRule Maker(規格の開発者)への脱皮を求められています。JACOも、規格の利用者としての責務をしっかりと果たしつつ、規格開発にも関与できるよう努力してまいります。

幸い、JACOは、経験豊かな審査員と講師陣、それを支える優秀なスタッフを多く擁していますので、変化する環境に進取果敢に対応し、リスクと機会に対し日々奮闘するお客様に寄り添いながら、期待にお応えできるサービスを提供できるよう、一意専心努力してまいります。

今後とも、皆様のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

JACOフォーラム基調講演

# サステナブルな社会実現に向けて ～ISO認証への期待～



東京大学名誉教授  
前JAB（日本適合性認定協会）理事長 **飯塚 悦功 様**

## サステナブル社会の実現のために

このお題での講演に期待されるのは、近年のSDGs推進への社会ニーズに応えるために多方面で起きている動きの解説かもしれません。しかし、私は適切な演者ではありません。それら国際的な検討機会の最前線にはいないからです。新たな価値観の浸透に認証制度を利用しようというのなら、認証制度の原点に戻って、何に留意しどう活用すべきか考察してみたいと思います。

認証制度は「良いものを選んでおく制度」です。適切に設計・運営されれば、経済社会活動における様々な選択において、その質と効率の向上を促すとともに、評価対象のレベル向上も期待できます。この制度は、安全・安心社会、経済活性化、そして望ましい価値観を共有できる社会の実現のための巧みな社会制度といえます。

## 認証制度の目的は「能力証明」

認証制度は「基準」と「評価」という2つの要素から構成されます。基準が社会ニーズに適合したものであれば、その基準が普及し、基準の内容や活用に関する合意が形成され、標準化が進むこととなります。

「評価」には2つの目的があります。第一は、基準への適合の公式の証明という形での「能力証明」です。これによって、評価結果を利用する顧客や社会は、評価・選択に際して、その質と効率を上げることができます。

第二は、認証プロセスを通じた認証対象の「能力向上」です。認証結果の利用者、広くは社会にとってみると、安全・安心、効率、競争力の点で社会・産業のレベルが上がり、国力・産業競争力の向上が期待できます。

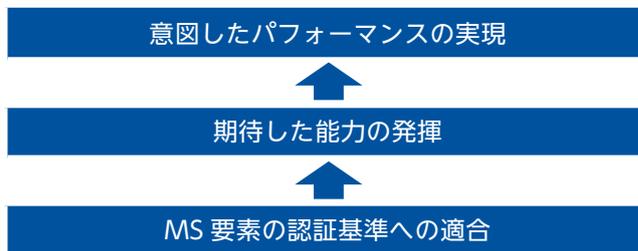
ここで再確認しておきたいのは、認証制度の主目的は「能力証明」にあることです。そうであるなら、この制度の顧客は、認証結果の利用者、すなわち認証組織の顧

客や社会、認証組織のサプライチェーンの下流にいる関係者、広くは社会ということになります。

## MS認証における評価対象は「能力」

MS認証での評価はMS認証基準への適合性評価なのですが、話は単純ではありません。MS認証基準に照らして適合性を評価する目的は、組織が達成すべきパフォーマンスのためにそのMSが適切かどうかを判断するためです。すなわち図1のような構図を考えていることとなります。

図1 MS認証における評価対象は「能力」



例えば、ISO 9001は、QMS要素について、要素の存在や活動に関わる要求事項、すなわち「手段」を規定しています。ISO 9001適合とは、機械的・逐条的な適合を意味しているわけではありませぬので、目的・手段関係、因果関係を理解して構築・運営しなければ有効なQMSとはなり得ません。審査においても、このことを意識していないと、形式的・皮相的審査と批判されることとなります。

## 評価は原理的に「サンプリング」

MS認証には、基本的に図2に示すように3つの意味での「サンプリング」に頼るしかないという限界があることを再認識しておく必要があります。

第一は、「一部のシステム要素」から「システム全体」の状況を把握しなければならないということです。す

**■図2 評価は原理的に「サンプリング」**

部分 → 全体	一部のシステム要素 → システム全体
手段 → 目的	システム → パフォーマンス
現在 → 将来	現在まで → 将来

すべてのMS構成要素に関わるすべての活動状況の確認はできませんので、MS全体の能力発揮に影響を与える経営機能、部門、活動などを選定しなければなりません。全体を推測する十分な情報を含むという意味での「代表性」と、目的・結果・パフォーマンスに大きな影響を与えるという意味での「重要性」という視点が重要です。

第二は、「システム」の評価から、その活動結果としての「パフォーマンス」を発揮できるかどうかの判断、すなわち手段・方法の状況から目的達成への有効性を見るということです。

第三は、「現在まで」の状況から、「期待するMS能力を将来にわたって」発揮し、期待するパフォーマンスを達成できるかどうかを判断するという難しさです。将来のことですから結果を見て判断することができませんので、要因系から推測するしかありません。仕組みは妥当か、その根拠を理解しているか、仕組み通りに実施する力量はあるか、改善していく実力はあるかなどを確認することになります。

## 灰色はクロだ!

認証機関に対する要求事項を定めたISO 17021-1は「認証の授与」について、表1のように規定しています。「灰色はクロ」と明言しています。「検出能力不足による不適合の見逃し」を「適合」としてはならないと警告しており、「疑わしきは罰せず」という原則とは真逆です。

**■表1 ISO 17021-1から**

**4.4.2** 認証機関は、認証の決定の根拠となる、十分な客観的証拠を評価する責任を持つ。認証機関は、審査の結果に基づいて、適合の十分な証拠がある場合には認証の授与を決定し、又は、十分な適合の証拠がない場合は認証を授与しない決定をする。

その根拠は、「誤判断による危険の最小化」の原則に従っているからと考えられます。刑事訴訟法では、有罪なのに無罪にするより冤罪のほうが重大と考えており、「認証」では、有能なのに無能と見誤るより無能なのに有能とみなすほうが重大と考えているからです。

とまあ、言うのは簡単ですが行うのは難しいことです。不適合が検出できないから適合とするのではなく、適合の証拠によって適合と判断するためには、「適合」状態のモデル(=あるべきMS能力像)を持っている必要があります。私は、MS認証における適合性判断は、かなり高度な知的作業を要求するものと考えています。

## 能力実証型審査のススメ

MS認証は、MS認証基準の「意図」に適合するMSの設計・構築・運営・改善の「能力の保有」状況を評価し「公式に認知する」社会制度です。

私は、組織の「あるべきMS能力像」、すなわち「MS認証基準の意図に適合するMS能力像」について、認証機関、組織の双方が共通認識を持ち、その能力を有していることを「実証」する審査、いわば「能力実証型審査」を広めたいと思っています。この審査においては、組織側が、組織のMSが「あるべきMS能力像」に適合していることの実証に努め、審査チームによる調査・質疑応答により確認していくという形をイメージしています。

問われているのは、どのようなMSが要求事項に適合するMSとみなせるかということです。例えば、品質保証のために「固有技術」「マネジメント」「ひと」のうちどれが重要かによって、審査・評価の焦点は変わります。また、「企画」「設計」「製造・サービス提供」「検証・品質確認」「調達」「販売・サービス」などの主プロセス、さらには技術・知識、人材、設備類などの経営インフラのうち、どれがカギとなるかによって、審査の焦点を変えるべきです。

製品・サービスの特徴に応じてQMSに違いが生じるのは当然です。製品・サービスに「重要」「危険」「高価」「高度技術」などの特徴があるとき、それを設計し、造り込み、確認するプロセスに工夫が必要となります。業務プロセスに、「変更」「非定常」「異常対応」「割込」「分担」「委託」などの要素がどれほどあるかによっても、QMSに備えておくべき機能は変わってきます。

このような「注目すべきMS要素」を、上述した「重要性」と「代表性」の2つの視点で選ぶことになるでしょう。JACOは、このような考察を経て、業種・業態に応じた「あるべきMS像」のモデルを持ち、確認すべきMS要素を明確にする方法を内部の審査指針として運用しているでしょう。それを組織側と共有し、その注目すべきMS要素が能力を発揮していることを組織側に実証してもらう審査方法を考えていただければと思います。

JACOフォーラム 基調講演

# ネットゼロ社会に向けた『削減貢献量』標準化の取り組み

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社  
執行役員 品質・環境担当 (工学博士) 上原 宏敏 様



## 環境を取り巻く変化

企業の環境への取り組みは変遷を遂げてきました。1960年代の公害問題に起因する倫理的な環境対応から始まり、1990年代からは企業の良心に基づく自主的なPDCAサイクルを回す環境マネジメントが広まりました。そして2015年のパリ協定で、気候変動と暮らしの脅威の関係が明らかになり、現在では温暖化により世界で年平均30兆円の経済損失が発生するといわれる中、環境問題の責任所在や情報公開が求められ、環境への取り組みが金銭的に評価される時代となりました。

## ネットゼロ社会に向けた企業の取り組み

世界の温室効果ガス排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)にするには、電力とガス・燃料・熱のエネルギーに対する下記の5つの取り組みがキーとされ、私たち企業にはこの実現を加速していく責務があります。

### ■ 電力エネルギー：

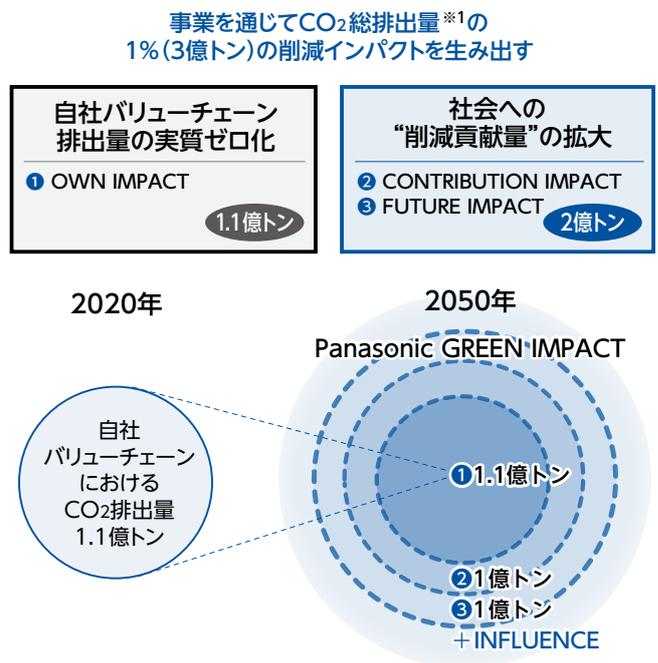
- ①省エネ(電力)
- ②再エネ化(太陽光、風力、水力、原子力など)

### ■ ガス・燃料・熱エネルギー：

- ①省エネ(燃料)
- ③電化(EV化、ヒートポンプ等)
- ④再エネ化(水素、バイオ燃料等)
- ⑤CO<sub>2</sub>吸収・除去(CCU/S)

当社は、2022年に長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」(■図1)を公表し、2050年に世界のCO<sub>2</sub>排出量の1%に相当する3億トンの削減インパクトを生み出すことを目指しています。このうち2億トンは、自社の製品やサービスを通じて、お客様や社会の脱炭素化に貢献するものです。これが「削減貢献量」ですが、これまで統一基準がなく社会の認知が進んでいませんでした。

■図1 グループ長期環境ビジョン Panasonic GREEN IMPACT



### ① OWN IMPACT

自社バリューチェーン(VC)における排出削減インパクト

### ② CONTRIBUTION IMPACT

既存事業による社会への排出削減貢献インパクト<sup>※2</sup>

### ③ FUTURE IMPACT

新技術・新事業による社会への排出削減貢献インパクト<sup>※2</sup>

### + INFLUENCE

社会のエネルギー変革に対する波及インパクト

<sup>※1</sup>:2020年のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量317億トン(出典:IEA)

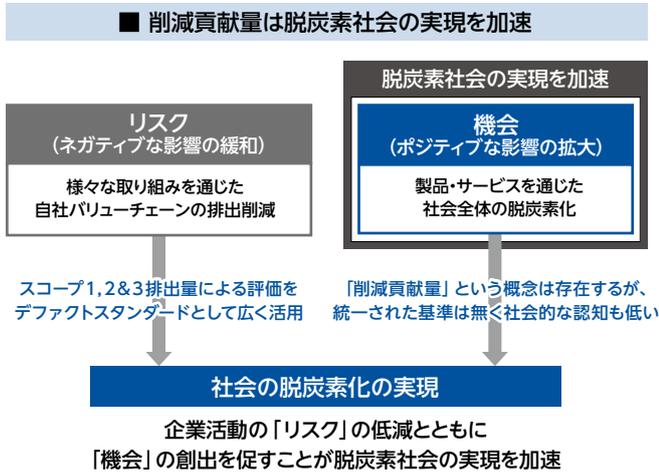
<sup>※2</sup>:排出削減貢献インパクトは2020年のCO<sub>2</sub>排出係数で算出

## 削減貢献量の業界標準化

各国が野心的なCO<sub>2</sub>削減目標を設定し、様々な政策に取り組んでいますが、脱炭素社会への移行には十分とはいえません。社会全体で脱炭素技術への投資を活性化し、あらゆる手段でネットゼロ化にポジティブな影響を創出することが喫緊の課題です。

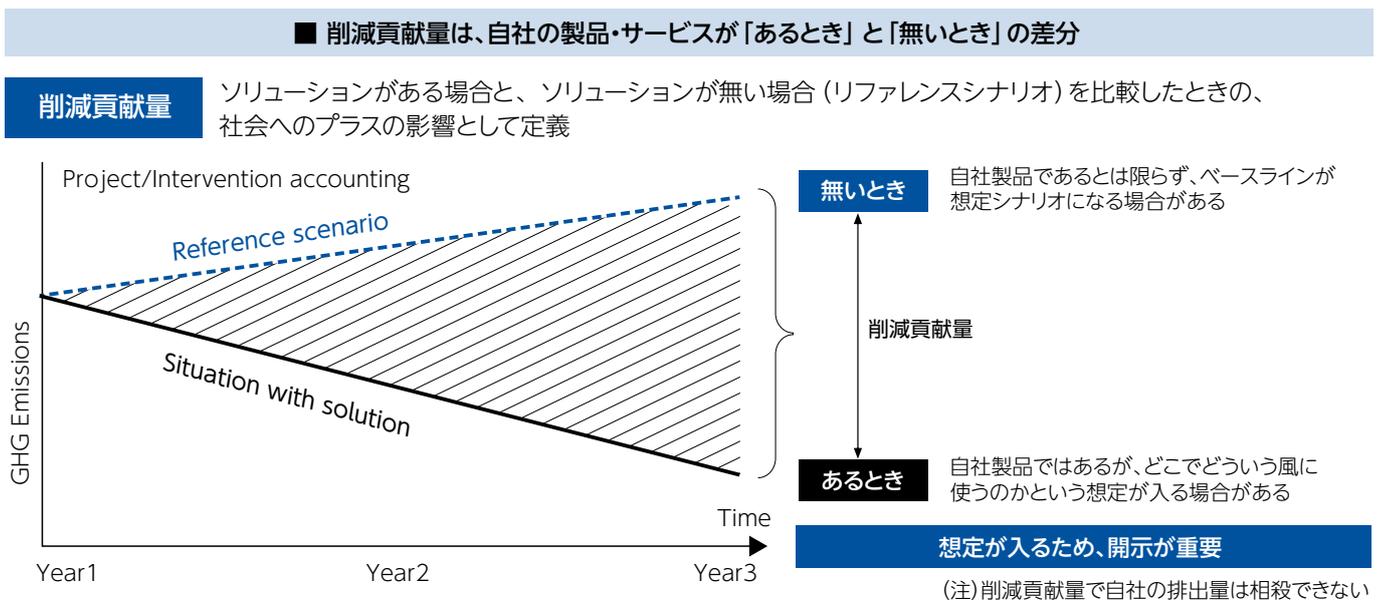
当社は、脱炭素イノベーションを加速する指標の候補として2022年から「削減貢献量」を訴求し、国際標準化に取り組んできました(■図2)。

■図2 スcope 1,2 & 3の限界と「削減貢献量」



「削減貢献量」は、新しい製品・サービスが普及しなかった場合の排出量と、実際に普及した場合の排出量との差分で算出され、製品が普及しなければ発生した排出量を「回避した価値(Avoided Emissions)」として表現されます(■図3)。

■図3 「削減貢献量」とは?



2023年にはWBCSD(\*1)/GXリーグ(\*2)から各ガイドランスが発表され、直後のG7札幌大臣会合とG7広島首脳会合で「削減貢献量を認識することに価値がある」と成果文書(コミュニケ)に明記されるに至りました。以降、「削減貢献量」は金融機関等において新たな評価指標として広がりつつあり、また本年、国際標準化に向けてIEC(国際電気標準会議)で規格化発行を目指しています。

## ISO認証への期待

ISOは昨年、ネットゼロに向けた初の国際基準の策定を発表しました。この新基準は、ネットゼロ移行に関する明確な指針と厳格な要件を提供し、独立検証が可能な包括的な気候行動の標準となることを目指しています。本年11月のCOP30で発表される予定です。

私たち企業のサステナビリティへの挑戦が、ISO認証を通じて、組織のマネジメントシステムの改善を促し、事業や企業全体の価値・信頼性の向上につながることを期待しています。また企業がISO認証を取得・維持する活動が、新たな事業機会に結びつく経営ツールとして広がることを願っています。そして、こうした企業の取り組みの加速により、温暖化を食い止め、未来の世代に繋がる社会を実現できると確信します。

\*1:WBCSD(World Business Council for Sustainable Development):持続可能な開発のための世界経済人会議

\*2:GXリーグ:GXはグリーントランスフォーメーションの略。経産省が主催する経済社会システムの変革と新市場創造の実践を行う場

■上原宏敏プロフィール/1984年 松下電器産業株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)入社。業務用コンピュータのハード&ソフトの研究開発、デジタルTVのコアLSI開発責任者、テレビ事業の技術行政責任者と約25年間にわたり技術者としての経験を持つ。2010年 テレビ事業部長、2013年 車載インフォテインメント事業部長、2015年 役員、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長、2019年 執行役員、チーフ・クオリティ・オフィサー(CQO)、2023年より現職。

## 規格改訂への対応と 新規事業拡大に向けて

第7代  
社長

蛭田 道夫

任期 2012年6月～2016年6月



創立30周年、誠におめでとうございます。私がJACOの社長を務めましたのは、2012年から2016年の4年間です。

当時の最大の課題は、ISO 9001及びISO 14001の2015年版改訂への対応でした。従来の部分的な見直しとは異なり、今回は全面改訂であり、ISOをさらに有効に活用する好機であると同時に、対応の難しさから認証を断念する組織様が出るのではないかと懸念もありました。

JACOは創業以来「経営に役立つ審査」を掲げてまいりました。

この観点からも、今回の改訂は絶好の好機と捉え、既存の認証組織様に加え、未認証の組織様にも広くお声がけをし、多くのセミナーを開催いたしました。規格改訂の要点や認証取得の意義について丁寧に説明し、理解の促進に努めました。JACO主催のセミナーに加え、組織様を訪問しての出張セミナーも実施し、より深い理解を得ていただけるよう心がけました。

また、審査員向けの説明会・勉強会も積極的に開催し、活発な議論と意見交換が行われたことを今も鮮明に覚えています。

さらに、ISO規格改訂の国際会議に日本代表エキスパートとして参加された吉田敬史様による研修も実施し、改訂された規格の内容にとどまらず、その背景や趣旨にまで深く踏

み込んだ学びが得られたことは大きな成果でした。

これらの取組みを通じ、ISOマネジメントシステムに対する意識と理解は着実に向上し、結果として規格改訂が組織様の運用改善や価値創出に貢献していると実感しています。

振り返れば、忙しくも充実した日々でした。この場を借りて、当時ご尽力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

もう一つの注力点は、新規事業の拡大です。新たなISO規格として、ISO 55001(アセットマネジメントシステム)が発行されることになりました。

対象範囲が広いこの規格に対し、まずは下水道事業に焦点を当てた試行認証が開始され、「下水道分野におけるISO55001適用ガイドライン検討委員会」が2013年に設置されました。

JACOは、日頃からの活動と審査員の知見を活かし、いち早く対応することができ、JACB(日本マネジメントシステム認証機関協議会)の代表として検討委員会にも参加。先陣を切って取組んだ結果、2014年3月には「仙台市下水道事業」が国内初の認証をJACOから取得されました。授与式に伺った際の光景は、今も鮮明に記憶に残っております。

その後も多くの組織様が認証を取

得され、ISO 55001はJACOの新たな柱として事業が継続されています。

インフラの老朽化が課題となっている今、ISO 55001は有効なツールであり、今後さらにその普及と活用が進むことを期待しております。

一方、経営体質の強化も重要な課題でした。

その一環として、審査資料の電子化に着手したのもこの時期です。紙媒体の増加により、保管スペースや管理の手間が課題となっておりましたが、関係者の尽力により、段階的に電子化を進めることができ、現在は完全電子化が実現しています。

これにより、業務の効率化のみならず、スペースの有効活用にもつながっています。

また、JACOの関係会社として、排出権取引を認証する「株式会社JACO CDM」がありましたが、事業環境の変化により経営継続が困難となり、「いま手を打たないと将来に禍根を残す」との思いで、会社の清算を決断しました。

関係者の方々にはご負担をおかけしましたが、人財と業務はJACOに統合し、人財の有効活用と業務の効率化を図ることができました。

ISOマネジメントシステムを通じて、JACOが次の40年、50年、そして100年に向けて、より多くの組織様とともに発展していくことを心より願っております。

# ISOマネジメントシステムと 気候変動

第8代  
社長

立上 和男

任期 2016年6月～2020年6月



株式会社日本環境認証機構(JACO)が創立30周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。これもひとえに、関係者の皆様のご支援とご尽力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

私が社長を務めた2016年から2020年の4年間は、環境マネジメントシステムの役割が大きく変化した時期でありました。パリ協定の発効を契機に気候変動対策が加速し、企業活動においてはESG(環境・社会・ガバナンス)の視点がこれまで以上に重視されるようになりました。ISO 14001の2015年版改訂により、マネジメントシステムは組織の戦略に組み込まれ、その実効性の向上が求められるようになりました。当機構も認証機関として、その普及と実効性向上に尽力してまいりました。

在任中の取組みのなかで、特に印象に残っているのは、新たなマネジメントシステム認証への挑戦です。労働安全衛生、アセット、ファシリティといった分野への展開に加え、食品安全など新たな認証分野の拡大にも注力いたしました。さらに、デジタル化の推進や認証プロセスの効率化など、組織変革にも取組み、JACOの競争力を強化する基盤づくりを進めてこられたことを、誇りに感じております。

近年では、すべてのISOマネジメントシステムに適用される「気候変動に関する追補版」が発行されました。これは、気候変動がもはや一部

の専門領域にとどまらず、あらゆる組織の経営課題として捉えられていることを示しています。ISO認証は、組織がこの課題に取り組むための有効な手段として、ますますその重要性を高めています。

なかでもISO 14001は、温室効果ガスの削減、省エネルギー、廃棄物削減といった具体的な活動を通じて、気候変動への対応を組織的・継続的に行う仕組みを提供しています。「ライフサイクルの視点」や「利害関係者とのコミュニケーション」といった要素は、リスクと機会を的確に把握し、戦略的な対応を可能にするものです。

また、ISO 9001やISO 45001も、気候変動と無関係ではありません。品質の観点からは、異常気象による供給網への影響、労働安全の観点では、猛暑や自然災害が健康や安全に与えるリスクなど、対応すべき課題は多岐にわたります。これらの規格においても、外部環境の変化を踏まえたリスクアセスメントが求められており、その重要性は今後ますます高まると考えられます。

ISOマネジメントシステムの共通原則である「リスク及び機会への取組み」や「継続的改善」は、気候変動のような不確実性の高い課題に対し、組織のレジリエンス向上に大きく貢献します。また、SDGsやESGといった国際的枠組みとの整合性も意識されるようになっており、ISO認証を取得・活用することは、組織が社会

的責任を果たす姿勢の表明でもあります。

組織が持続可能な発展を遂げるためには、マネジメントシステムを単なる運用の仕組みにとどめることなく、気候変動などの社会課題に真摯に向き合い、それらを経営に取込む姿勢が求められます。ISO認証の意義とは、単なる「合格証」ではなく、組織が地球規模の課題にいかに対応していくかを示す「思考と行動の枠組み」であると、私は考えております。

今後の認証審査においては、気候関連のリスクや機会をどのように認識し、それをマネジメントに統合しているかが、重要な評価ポイントとなっていくでしょう。審査員には、従来の技術的な視点に加えて、気候変動と経営との関係性を理解する広い視野が求められる時代になっていることを、日々実感しております。

JACOはこの30年間、数多くの企業・団体とともに歩み、持続可能な社会の実現に貢献してこられました。私もその一端を担えたことを誇りに思うとともに、現在の経営陣がさらなる発展を遂げられていることを、たいへん嬉しく感じております。

今後も、JACOが持続可能な社会の実現に向けて重要な役割を果たし続けられることを心より願っております。そして、関係者の皆様、ならびに認証を取得しマネジメントシステムに真摯に取り組まれている企業・団体の皆様に、改めて敬意と感謝を申し上げます。

## 祝30周年 さらなる発展を お祈りします

第9代  
社長

小野寺 浩幸

任期 2020年6月～2024年6月



30周年おめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。

これもひとえに、JACOを支えていただいた組織様のご指導によるものと思います。また、常日頃から不断の努力をされているJACO従業員の皆様、審査員の皆様、そして、これまでJACOの礎を築き上げられた諸先輩の皆様には、これまでのご尽力に、あらためて、感謝を申し上げます。

私自身は、2020年6月から2024年6月までの4年間、代表取締役を務めさせていただきました。組織様をはじめとして、いろいろな方のご指導をいただき、あらためて、御礼を申し上げる次第です。

さて、2020年からを少し振り返ってみたいと思います。やはり、なんといっても、コロナの蔓延が、大きな出来事の一つかと思います。2020年の春から始まった21世紀では、思いもよらなかった感染症であるコロナが世界中に蔓延し、経済が大きな打撃を受け、人々の生活を混乱させました。

ワクチンが開発されなかった当初は、感染の波がたびたび襲来し、「パンデミック」という言葉を知ったのも、このタイミングでした。このころに出てきたキーワードを思い返してみますと、「パンデミック」をはじめとして、「クラスター」、「濃厚接触

者」、「PCR検査」などがありました。

また、感染症の拡大を防ぐため、人と人の物理的距離を保つ「ソーシャルディスタンス」という言葉もよく耳にしたものです。

日本では、ダイヤモンドプリンセス号における集団感染に端を発し、学校の一斉休校、オリンピック・パラリンピックの延期、布製マスク「アベノマスク」の全国配布、第一波のときの初めての緊急事態宣言、全国民に一律10万円の現金給付、需要喚起策「Go To」キャンペーンなどのさまざまな決定や施策が実施されました。密閉、密集、密接の「3密」などの新しい言葉も生まれました。

コロナの蔓延当初は、マスクや消毒用のアルコールが高騰し、今の米の高騰とよく似た現象となり、入手困難な期間が、しばらく続きました。緊急事態宣言下では、普段、多くの人が利用する公共交通機関も、ひとつの車両に2、3人しかいないということもありました。

こういったコロナ蔓延の状況下のISO審査でもいろいろな状況があったことが思い出されます。コロナの流行当初は、人との接触を避けるため、組織様に直接訪問しての審査ができなくなり、ほとんどの審査が延期となりました。これからどんなことになっていくんだろうと、当時思いましたが、リモート審査の開始や、組織様のコロナへのご対応もあり、

対面＋リモートでの審査が、徐々に増えていきました。この間、ISO認証を返上する組織様が、極めて少なかったこともあり、ISO認証が、組織様の経営の少しでもお役に立っているのではないかと感じました。今、当時を振り返り、あらためて、御礼を申し上げたいと思います。

さて、最近では、気候変動についても、従来とは異なる様相を呈しています。線状降水帯、ゲリラ豪雨など、ちょっと前までは、あまりなかった現象が現れてきており、四季の感じ方が少し変化してきているように思います。気候変動だけでなく、世界を見ますと紛争や関税問題など、目まぐるしく社会情勢が変化してきています。

このような自然環境や社会情勢の変化に対して、組織様も経営への対応が、難しくなってきたと思います。こういったなか、ISOを経営のひとつのツールとして、引き続き経営の一助にさせていただければと思いますとともに、JACOにおかれましても、組織様に寄り添って、ISO審査を通じて、組織様の経営に貢献していただければと思います。

在任期間の御礼を申し上げますとともに、今後とも、組織様、JACOの持続可能な発展をお祈り申し上げます。

# 認証機関としての責務と 未来への姿勢



基幹事業本部長  
**菊池 力**

私たちは、昨年、おかげさまで創立30周年を迎えることができました。この節目を迎えられたのは、長年にわたりご信頼を寄せてくださったお客様ならびに関係各位の温かいご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

私たちは、これまで「信頼される第三者」として、企業・組織様の持続的な成長と、より良い社会の実現に貢献することを使命として歩んで参りました。本稿では、これからの30年を見据え、ISO認証機関として私たちが果たすべき役割と展望について、皆様と共有したく存じます。

## ISO認証の役割と変化への対応

今日では、ISO認証は単なる「合格証明」ではなく、企業の信頼性、透明性、そして社会的責任の表れとして、国内外の市場において重要な意味を持っています。

今後も、ISO認証はグローバルなビジネスの土台として、その必要性がますます高まっていくことが予想されます。しかし、その一方で、企業活動を取り巻く環境は日々進化を続けており、認証機関として私たちもまた、変化への柔軟な対応と継続的な革新が求められる時期を迎えています。

## グローバル化と認証の意義の拡大

企業の国際展開が進み、サプライチェーンが世界中に広がるなかで、国際的に通用する信頼性の高い認証のニーズは継続的に高まって

います。ISO認証は、取引において信頼の証として用いられ、特に品質(ISO 9001)や環境(ISO 14001)、労働安全(ISO 45001)などは、事実上のビジネス要件となりつつあります。

加えて、気候変動や人権、持続可能性といった社会的課題が企業評価の基準に加わるなかで、ISO認証の意義は「基準への適合」から「社会的責任の証明」へと広がりつつあります。今後は、カーボンニュートラル対応やサプライチェーン全体の倫理性を評価する新たな認証の整備も進むと思われます。

## 技術革新と認証手法の進化

AIに代表される先端技術は、認証業務そのものにも変革をもたらしています。AIを活用することで、監査データの自動分析や異常検知が可能となり、評価の客観性とスピードが格段に向上します。

また、認証記録の改ざん防止、クラウド技術を活用した遠隔監査の普及など、技術革新によって、認証機関の運営スタイルも大きく進化しています。これらの技術を積極的に取り入れることで、より効率的かつ信頼性の高い認証を提供して参ります。

## サステナビリティと社会的責任の強化

地球環境の危機や社会格差の拡大といった課題に直面する現在、企業に求められる責任も広がっています。ISO認証は、こうした社会

的要請に応えるための「見える化」の手段として、大きな役割を果たしています。

今後は、CO<sub>2</sub>排出削減の取組みを可視化する認証や、持続可能な調達、人権への配慮、ジェンダー平等といった領域にも対応した新たな認証スキームの開発が必要です。私たちは、これらの価値を反映した基準の構築・普及を通じて、企業と社会の持続可能な成長に貢献して参ります。

## 認証機関としての責務と未来への姿勢

今後の認証機関には、社会課題に対応した新たな価値提供が求められます。単に基準に適合しているかを確認するだけではなく、「なぜその基準が必要なのか」「社会にどう貢献するのか」といった本質的な問いに答える力が、認証機関の信頼性を決定づけると考えます。

また、認証業界全体の公正性・透明性を確保するために、国際的な監視体制やルールの整備が今後さらに重要になります。私たちは、業界の信頼を支える一員として、認証の品質を守る努力を継続して参ります。

## 結びに

私たちは、創立30年という節目を迎えた今、これまで支えてくださった皆様への感謝を胸に、次の30年へと歩みを進めて参ります。お客様とともに成長し、未来をつくるパートナーであり続けるために、私たちは常に誠実に、そして革新的に取り組んで参ります。

# 情報セキュリティ関連認証の 今後に向けて

IS事業部長  
**井上 順司**



## これまでの情報セキュリティ マネジメントシステム

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証基準であるISO/IEC 27001は、英国の情報セキュリティ規格であるBS7799をベースに2005年に発行されました。セクター規格として、ISO/IEC 27017(クラウドセキュリティ)やISO/IEC 27701(プライバシー情報マネジメント(PIMS))などが発行されており、ISO/IEC 27001を拡張しています。情報関連の規格として、ISO/IEC 20000(ITSMS)、ISO 22301(BCMS)、ISO/IEC 42001(AIMS)などが発行されています。

国内では、JIPDECによりISMS認証基準が公表され、2002年よりISMS認証制度が本格運用されました。ISMSクラウドセキュリティやISMS-PIMSなどISMSのアドオン認証も開始され、2025年6月時点で、ISMSはIT業界を中心に8,000を超える組織が認証されています。

## ISMSの構造と特徴

ISMSは、組織が扱う情報資産の機密性(C)、完全性(I)、可用性(A)をバランスよくマネジメントして、情報を有効に活用するための組織の枠組みを示しています。ISO/IEC 27001の規格は、本文と管理策に分かれた構造になっており、本文は、マネジメントシステム規格(MSS)の調和させる構造に沿って、マネジメントシステム構築に必要な

要求事項を記載しています。管理策は、組織的、人的、物理的、技術的の4つに分類された93個があり、ISMSのリスク対応を行う上で必要な方策のベストプラクティスを示しています。管理策は拡張可能な構造になっており、セクター規格を追加することや、独自に管理策を拡張することも可能です。ISMSは、組織が事業環境のリスクを評価して、そのリスクに応じた対策が取れるように情報セキュリティをマネジメントするための汎用的な仕組みと言えます。

## 情報セキュリティ環境の変化

ICT技術やインターネット技術の進展により、クラウドやAIの活用が進むなかで、情報セキュリティ環境も大きく変化しています。特に、サイバー空間での新たな脅威に対して、ゼロトラストを前提とした防御策や、攻撃検知後の速やかな対応なども重要になっており、従来の情報資産を守るだけの対応では難しくなっています。またIT業界に限らず、多くの業界においてもICTの利用が進んでおり、情報セキュリティリスクが事業に与える影響も大きくなっています。

一方、ISO/IEC 27001は、2013年と2022年に規格改訂がされ、要求事項や管理策が強化されています。クラウドやPIMSなどのセクター規格も改訂の検討が進んでいます。また、クラウドやAI利用のガイドラインや、業界別のセキュリティガイドラインも発行されています

が、IT業界以外ではこれらの活用はまだ途上と言わざるを得ません。

## ISMS認証の活用拡大に向けて

情報セキュリティ環境の変化に対応するために、ISMSの仕組みを活用することで、すべての業界で効果が見込めます。例えば、クラウドサービスを提供するIT事業者では、クラウドのリスクを評価して、その対策を行っていることを第三者に評価されていることが、顧客の信頼獲得に繋がっています。近年、ISMSクラウドセキュリティ認証が増えているのは、クラウド上で提供するサービス(SaaS)が増えているためと考えられます。AIについても顧客に提供するAIを利用したサービスが増えると、AIMSの認証ニーズが高まるのではないかと考えられます。

ISMS認証では、クラウドやPIMSに加えて、米国国立標準技術研究所のNIST文書(NIST-SP800など)や業界別のガイドライン(自工会/部工会サイバーセキュリティガイドライン、金融機関などコンピュータシステム安全対策基準(FISC)など)を、管理策の拡張として適用して、ISMSをベースとした仕組みでPDCAの一元運用することができれば、新たな技術や業界固有のリスクに対して、セキュリティレベルの向上が期待できます。今後発生する新たなリスクに対しては、新しい規格やガイドラインなどを適用して、ISMS認証の活用を拡大することが有効ではないかと考えます。

# 食品安全認証の今後について

食品事業部長／研修事業部長

祝園 康幸



日頃より、株式会社日本環境認証機構をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

株式会社日本環境認証機構(JACO)は、1994年11月に設立され、30周年を迎えました。創立から今日まで、諸先輩方の貢献、社員の皆様の尽力によって、無事30周年を迎えることができたこと、感無量の思いです。

JACOの食品安全認証(ISO 22000)は、2005年(平成11年)12月から認証事業を開始いたしました。食品安全システム認証(FSSC 22000)は、食品安全認証(ISO 22000)認証開始から6年後の2011年(平成23年)11年から認証事業を開始いたしました。事業開始から20周年となりました。日頃のご愛顧感謝申し上げます。

さて、食品安全の最近の大きな変化としては、FSSC 22000 Ver.6への移行があげられます。2023年4月に発行されたFSSC 22000 ver.6は、追加要求事項、BoS、Guidance documentsの改定その他、Interpretation Article、ISO 22000:2018/Amdの新規発行もあり、version 5.1より、さらに複雑な文書体系となっています。BoS、Interpretation Articleは、FSSC財団が、食品安全の向上のために、随時、見直し可能であります。

今後も、GFSI Benchmark requirements 2024発行、ISO 22002シリ

ーズ改定、ISO 22000改定に伴う、FSSC 22000の改定が予測されます。被認証組織も、スキーム文書類の変移に注視する必要があります。

一部の被認証組織では、要求事項が高度化された、version 6への移行を選択せず、FSSC 22000の認証を取り下げるといった事象が起きております。FSSC 22000認証取得の目的は、当初、取引(輸出)の拡大、2社監査軽減などでありましたが、昨今の要求事項の高度化によって、費用対効果のバランスが崩れたことが取り下げの理由の一つともなっています。今後の規格改定の動向を注視、ならびに適宜対応が必要になってくると予想されます。

一方、審査員の確保は、JACOの事業運営上重要な課題であります。当食品事業部でも社員審査員、契約審査員の確保は非常に重要な課題であります。

食品安全、特にFSSC 22000食品安全システム認証の審査においては、審査員としてFSSC財団に登録するための審査員要件が年を追うたびに厳しい方向に改定されており、食歴による経験、食品安全の認証審査経験や力量だけではカバーできない状況となっております。この点については、日本国内の認証機関とともにさまざまな機会を通じて、意見具申を継続しております。いまだ結論は出ておらずの状況ですが、可能な限り継続して意見具申

を行っていきます。

そういう状況のなかでも、食品安全の認証事業の事業拡大、それを実行するためのリソースの確保に対しては、さまざまな可能性、試作にチャレンジしていき、次の世代にバトンを渡せるよう持続可能な事業運営を目指したいと考えます。

最後に、私が生まれた1960年代の食文化、社会人となった1980年代の食文化を振り返り、2025年度と照らし合わせると、生食できていたものが食べられなくなったり、昨今の気候変動により、温度管理の重要性が増したりと、ずいぶん食の環境が変化してきたなあ、と思います。

そのような食を取り巻く世の中の変化に加え、農業生産者の高齢化などでの生産者減少による日本国内需給率の低下、それによる原材料の輸入の増加等々、食品安全を取り巻く環境は、刻々と変化し、それに合わせる形で食品安全の規格も変化していくことと想像します。

どのように変化したとしても、食品安全が目指す方向性は変わりませんので、食の安全に大きく貢献するJACOの審査を遂行し、組織様と共に世の中に貢献する一助になればと思います。していく、という姿を想像します。

今後ともよろしく願いいたします。

# 安全・安心の社会づくりに「認証」で貢献しています

**1994** 11月16日▶電機電子10社及び2工業会の支援により  
平成6年 株式会社日本環境認証機構設立



創立当初の社内研修の様子

**1995** 2月▶環境セミナー開始  
平成7年 3月▶BS 7750による環境マネジメントシステム認証開始  
11月▶UKASから環境認証機関 (ISO 14001)として認定取得

**1996** 4月▶関西支社開設  
平成8年 10月▶品質マネジメントシステム (ISO 9001) 認証開始  
12月▶JABから環境審査員研修機関として認定取得

**1997** 5月▶UKASから品質認証機関 (ISO 9001)として認定取得  
平成9年 10月▶JABから環境マネジメントシステム (ISO 14001) 認証機関として認定取得  
11月▶海外における審査及びセミナー開始

**1998** 11月▶ISO友の会設立  
平成10年

**1999** 2月▶労働安全衛生マネジメントシステム認証開始  
平成11年 3月▶JABから品質マネジメントシステム (ISO 9001) 認証機関として認定取得  
10月▶(株)ジェイコ マネジメントシステム設立

**2000** 5月▶JABから品質審査員研修機関として認定取得  
平成12年 10月▶『JACO NEWS』創刊



**2001** 10月▶QS-9000 認証開始、  
平成13年 情報セキュリティマネジメントシステム (ISO 27001) 認証開始

**2002** 4月▶(株)日本情報セキュリティ認証機構設立  
平成14年

**2003** 1月▶JIPDECから情報セキュリティマネジメントシステム  
平成15年 (ISO 27001) 認証機関として認定取得

**2004** 11月16日▶設立10年を迎える  
平成16年

**2005** 12月▶食品安全マネジメントシステム (ISO 22000) 認証  
平成17年 開始

**2007** 10月▶UKASから食品安全マネジメントシステム  
平成19年 (ISO 22000) 認証機関として認定取得

**2008** 1月▶JABからISO/IEC 17021 認定取得  
平成20年 9月▶JABから食品安全マネジメントシステム (ISO 22000) 認証機関として認定取得  
▶UKASからISO/IEC 17021 認定取得

**2009** 11月▶JACO段階型環境マネジメントシステム検査  
平成21年 登録事業開始 (ISO 14005 準拠)  
11月16日▶設立15年を迎える

**2010** 10月▶(株)日本情報セキュリティ認証機構を合併  
平成22年 10月▶『JACO NEWS』創刊10年を迎える

**2011** 9月▶エネルギーマネジメントシステム (ISO 50001) 認証  
平成23年 開始  
11月▶食品安全システム認証 (FSSC 22000) 認証開始

**2012** 2月▶JABからエネルギーマネジメントシステム  
平成24年 (ISO 50001) 認定取得

**2013** 1月▶UKASから食品安全システム認証 (FSSC 22000)  
平成25年 認定取得  
5月▶国土交通省より「下水道分野の国際標準化に関する戦略対応検討業務」を受託

**2014** 2月▶アセットマネジメントシステム (ISO 55001) 認証開始  
平成26年 5月▶国土交通省より「アセットマネジメント等の下水道分野の国際標準化に関する戦略対応検討業務」を受託  
7月▶道路交通安全マネジメントシステム (ISO 39001) 認証開始  
11月16日▶設立20年を記念し、東京都「海の森育林活動」に参加

**2015** 1月▶記録マネジメントシステム (ISO 30301) 認証開始  
平成27年 11月▶JABからアセットマネジメントシステム (ISO 55001) 認証機関として認定取得

**2016** 1月▶JABからISO 9001、ISO 14001 2015年版の  
平成28年 認定取得  
9月▶JABからISO 17021-1 2015年版の認定取得

**2017** 1月▶JFS-C 認証開始  
平成29年 3月▶UKASからISO 17021-1 2015年版移行認定取得  
5月▶JABからJFS-C 認定取得

**2018** 6月▶ファシリティマネジメントシステム (ISO 41001)  
平成30年 認証開始  
7月▶労働安全衛生マネジメントシステム (ISO 45001) 認証開始

**2024** 11月16日▶設立30年を迎える  
令和6年

**2025** 1月7日▶本社事務所移転  
令和7年



oak 神田鍛冶町

## 新オフィスへの思い



▲白のデスクと黄緑の椅子により明るく開放感のあるオフィス。1フロア化により組織間の活発なコミュニケーションを実現



▲緑に囲まれ没入感のある環境で業務に集中



▲気軽に打合せ、従業員同士のコミュニケーションを活性化



### 最高のパフォーマンスを発揮できる オフィスづくりを目指して

プロジェクトリーダー 経営企画部長  
後藤 善之



▲明るく開放感のある会議室兼研修ルーム

株式会社日本環境認証機構(JACO)が、創立30周年という節目の年を迎え、本社オフィスを移転し一新することができましたことは、ひとえに、関係者の皆様のご支援とご尽力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

本社オフィスを移転するにあたり、8カ月と限られた期間内で、「自ら足を運びたくなる、居心地がよくイキイキと働けるオフィスづくり」をテーマに、従来の固定的なレイアウトから脱却し、従業員の多様な働き方や入社状況に応じて柔軟に変化できる空間づくりを、プロジェクトメンバーを中心に、社員全員が一丸となり、プロジェクトを進めて参りました。

新しいオフィスを設計した経験がなく、未知数の多い状況のなか、衆知を集めて、具体的には、3つのプロセスで取り組みました。

#### ① 従業員の声を聴く

いざ、聞いてみると「雑談スペースが欲しい」、「グリーンが多いとリラックスできるかも」、「集中できる静かなエリアも欲しい」、「サイドテーブルは欲しい」等々、さまざまな意見が集まりました。本当に悩み、深慮熟考の末、レイアウトを決定しました。

#### ② オフィス調査・訪問

他社の事例をネットで調査するだけでなく、実際に色々なオフィスを訪問させていただき、どのような工夫がされているのか、また、どのような席に人が集まるのか、年齢層や職種によって好みが変わらないかなど、色々な観点で検討を進めました。

#### ③ ショールーム訪問

什器を実際に見て、触れて、体感することにより、選定いたしました。特に椅子については、身体への負担が仕事

の効率を下げないように、複数のショールームを見学し、座り心地を慎重に比較して選定いたしました。

今回は、人財育成も兼ねてプロジェクトメンバーに若手を選抜しました。最初は、考え方を大きく変えることに対しての否定的な意見が多い状況でしたが、初めての経験に悩み苦しみながらも、「居心地の良い空間づくり」の実現に対して精力的に取組み、素敵なオフィスになったと考えております。

また、この成功体験が、若手社員の意識改革にもつながり、自主的に考え、自ら行動する姿を見る機会が多くなり、今後の活躍に期待しております。

しかしながら、新オフィスは、まだ、スタートラインに立ったばかりです。従業員が最高のパフォーマンスを発揮できるオフィスになるよう継続的に改善を図って参ります。

# サステナビリティとISO



技師長 水上 浩

## はじめに

皆様のご愛顧により、創立30周年を記念した今回のJACOフォーラムでは、サステナビリティがメインテーマとなりました。そこで本稿では、ISOの活用に焦点を当て、いかにサステナビリティを円滑に進めることができるかについて、①なぜサステナビリティか【Why】、②そのために何を行うか【What】、③どのように行うか【How】から考えてみます。

## 【Why】

### なぜサステナビリティか ～何のために取り組むか～

2024年は記録上最も暖かく、産業化前より1.55℃高温であったといわれています(\*1)。また、資源循環の観点からは、地球上の人工物が生物の総重量を超えたと考えられています

(\*2)。このようななかで、世論調査会社のイプソスは「人類と気候変動2025」の調査結果(\*3)において、「自国の企業が、今すぐ気候変動対策に取り組まなければ、従業員や顧客の期待を裏切ることになる」などの質問において、日本は対象32か国中で最下位となったことを報じました。実際に、審査においても製品・サービスに伴うCO<sub>2</sub>排出に関わる要求への対応については、様子見といった組織様が多いとの印象です。

サステナビリティの概念は、1972年のストックホルム会議を機に、環境、社会、経済のトリプルボトムラインの考え方の提唱から、社会的責任のガイドライン(ISO 26000)の策定、そしてサステナビリティ経営の中心となる考え方であるESG(環境・社会・ガバナンス)へと発展しました。そして、2015年に国連が「2030

アジェンダ」を採択し、17の目標からなるSDGsの設定に至りました。

ISOは各マネジメントシステム(以下、MSと記す)がSDGsのどのゴールに貢献するかについてHPに示しています。主なMSを図1に示します。各MSの規格の意図から妥当なゴールと関連付けられていることが分かります。なかでも、イノベーションMSが環境よりも2つ多い14ゴールに貢献するとされている点が注目されます。一方で、品質MSは、規格の狙いから直接的には4つのゴールのみが示されているものの、後述するようにSDGs推進への貢献度は極めて高いと考えられます。

## 【What】

### サステナビリティのために 何を行うか

ISOでは、まず組織の目的や戦略的な方向性に関連した課題(Issue)や利害関係者の要求事項を検討することが求められています(箇条4.1、4.2)。サステナビリティについて、ビジネス環境、経済環境、規制動向、環境状態などの視点から、トリプルボトムライン(経済状況/ライフサイクルの環境影響/人権などの社会的対応のバランス)、CSR(事業を通じた社会的責任の履行)、ESG(情報公開、投資制度)、そしてSDGs(17ゴールの169ターゲットとの関連)を考慮して、自組織がサステナビリティとどのように関わっているかを把握

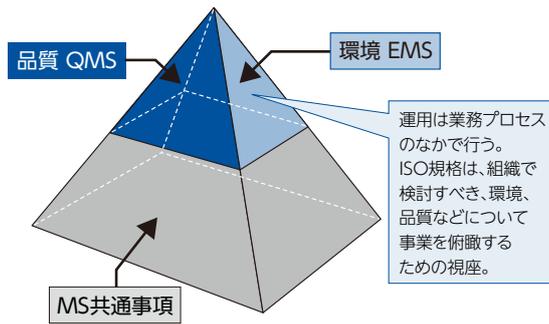
■ 図1 ISOマネジメントシステムのSDGsへの貢献



1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. 全ての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに そしてグリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等を無くそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正を全ての人に
17. パートナリシップで目標を達成しよう

出展:ISO ホームページ

■図2 ISO 14001/ISO 9001の位置づけ



することが第一歩です。各省庁にも取組みの参考事例(\*4~6など)が紹介されています。

ここで重要なことは、図2に示すように、皆様が運用しているMSは事業を俯瞰するための視座であるということです。事業プロセスを品質MSの視点から捉えれば、顧客満足(魅力的品質)や不適合品管理などがポイントとなるのに対して、環境MSでは環境配慮型製品の提供、環境負荷低減(省エネ、省資源)などの取組みが重要となり、両MSのバランスを考慮した事業運営が組織の持続的な成長に寄与することとなります(JACO NEWS既報(\*7)に関連記事)。

次に、図3に示すように、ISOのPDCAを活用して、主要課題(マテリアリティ)のマネジメントレビューでの検討などから、リスク・機会を考慮した具体的取組み事項の決定、そして短期、中期、長期的な目標を推進することで、サステナビリティへの取組みを効果的に進めることができます。

## 【How】

### どのように行うか ~ムダなく、合理的に、そして客観的に~

サステナビリティ経営で重要な点は、1. 上記のように具体的な目標設定を行い、取組みを推進すること、2. 結果を客観的視点から情報化(見える化)を行うこと、3. 開示基準に基づくなど、比較可能性を考慮して、

社会に対して独りよがりではなく、適切に公表することです。

サステナビリティについては、さまざまな関連ISO規格(ISO/UNDP 53001, 2(SDGs関連MS)、ISO 14068(ネットゼロ)、14094(気候変動適用)、ISO

59000シリーズ(サーキュラーエコノミー)など)の開発が進められており、具体的な推進方法や客観的指標のあり方のガイドとして有用です。

また、図3に示したように、品質MSにおいて、サステナビリティを社会動向や顧客要求事項として捉え、箇条8.1~8.7の運用に反映することで、ISO 9001は取組みをムダなく、合理的に進めるための有用なツールとなります(JACO NEWS既報(\*8)に詳述)。

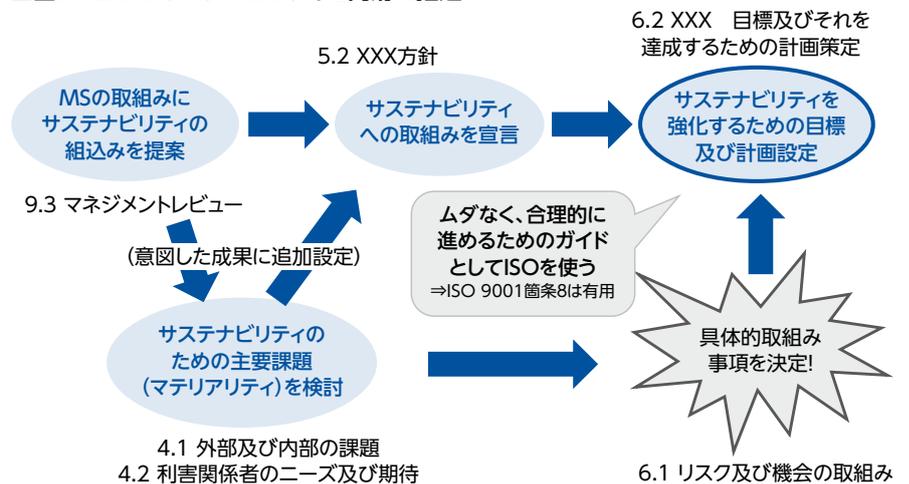
さて、比較可能な情報開示につい

ては、現在、プライム市場でTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づくフレームワークが運用されていますが、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)が日本版の開示基準を開発(本年3月公表)し、2027年よりScope 3排出量も含めた開示義務化へと移行される方向です。これらの情報は、サプライチェーン全体を網羅した内容となりますので、中小企業も対応が必要となる可能性があります。

## おわりに

我が国は、そうとは気づかぬうちにサステナビリティ後進国ともいえる状況にあります。次世代に文字どおり持続可能な未来を引き継ぐために、今、サステナビリティを自分事と捉え、事業を通してますますの持続的成功を収めるために、本稿がその一助となればこの上ない喜びです。

■図3 ISOでサステナビリティを円滑に推進



### 【参考資料】

- \*1: WMO(世界気象機関: The World Meteorological Organization)、  
<https://wmo.int/news/media-centre/wmo-confirms-2024-warmest-year-record-about-155degc-above-pre-industrial-level>
- \*2: Scientific American、  
<https://www.scientificamerican.com/article/human-made-stuff-now-outweighs-all-life-on-earth/>
- \*3: イプソス株式会社、  
<https://www.ipsos.com/ja-jp/climate-change-report-2025>
- \*4: 環境省「デコ活」、  
<https://ondankataisaku.env.go.jp/decockatsu/>
- \*5: 農水省「みどりの食料システム戦略」、  
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>
- \*6: GXリーグ:  
<https://gx-league.go.jp/>
- \*7: JACO NEWS、2023.6、No.44、p.8~10
- \*8: JACO NEWS、2022.12、No.43、p.6~9

# 技術開発によるサステナブルな社会実現への貢献とISO認証への取り組み

管理部 技術管理課 課長 / 総務課 主幹 砂川 和宏 様



## 会社紹介

パナソニック システムネットワークス開発研究所は、1988年に松下通信工業(株)の技術開発会社として設立された(株)松下通信仙台研究所をルーツとし、2018年には創業30周年を迎えました。

現在、仙台拠点(本社)、金沢拠点、浜松拠点に加えて、横浜拠点、大阪拠点、福岡拠点、仙台定禅寺オフィスの7開発拠点、営業窓口として、横浜、大阪、名古屋の3事務所を開設しています。従業員数は約500名で、その約9割がエンジニアで構成されています。

当社は、「お客様の製品・サービスを通じて[技術]で世の中に貢献し続ける」をミッションとし、「テクノロジーで新しい価値を創造し、その価値を通じて未来を拓いていく」ことを目指しています。

## 技術開発によるサステナブルな社会実現への取り組み

30年以上にわたって培った、アンテナ・無線技術、画像・センシング技術、パワーエレクトロニクス技術、スマートデバイス技術、そしてAI・インフォマティクス計算技術などを駆使し、お客様の課題解決に取り組んでおり、特に小型・省電力設計、熱設計、AI予測などを通じて、製品や事業が、社会や環境へ貢献することを進めています。

さらに、高い信頼性が求められる宇宙分野における無線通信技術、太陽光発電技術への取り組みをはじめ、持続可能な社会の実現に向けた新

たな挑戦を行っています。

技術開発においては、解析・シミュレーション技術などのデータサイエンス技術を存分に発揮し、設計品質の向上と試作ロスの削減だけでなく、開発期間の短縮や通勤時間の削減も実現し、効率的な開発プロセスを確立しています。

## 全社一丸となった品質・環境取り組み

当社では全社一丸となって品質と環境への取り組みを推進しています。

QMS(品質マネジメントシステム)の検討および制定を行う部門だけでなく、全社員がより深く理解できるよう、各課から選出されたメンバーによる品質委員会を設置しています。この委員会では、啓発活動や人材育成、過去の開発活動で培ったノウハウを活かした部門QMSの制定に取り組んでいます。

さらに、事業活動における安全衛生を含む環境活動とも連携し、社員、お客様、社会、そして地球環境のすべて

に貢献する取り組みを推進しています。

## 認証審査を受けたことによる効果と今後への期待

外部審査を通じて、私たちはお客様や社会からの信頼を獲得するだけでなく、自部門の活動改善に繋がる貴重な気づきを得ることができました。

また、弊社の技術開発成果が社会に貢献していることを実感することで、社員のモチベーションが向上し、全員参加型の取り組みが促進されています。これにより、ノウハウの見える化や技術伝承(人材育成)にも大きく寄与しています。

今後は、ISOを未来の技術開発において、認証審査を通じて得た知見を活かし、より良い製品とサービスを提供し続けることを目指して、機会とリスク見える化するためのツールとして活用していく所存です。

この取り組みにより、さらなる品質向上と持続可能な社会の実現に向けた責任を果たしていきたいと考えています。



# 内池醸造のQMSについて

研究開発部長代理 岡本 睦友 様



## 会社紹介

当社は、福島の地で文久元年(1861年)の創業から164年目を迎えます。伝統的な醤油・味噌の醸造に加え、近年はバラエティ豊かな加工調味料製品を食卓に提供しております。

業界全体として年々醤油、味噌の割合が減少し、それを利用した加工調味料製品が年々増えており、当社においても売上高の70%以上を占めております。それに応じて少量多品種化が進んでおります。

そういった変化に対応しつつ、さらにサービスも含めた顧客満足度の継続的改善のため、2003年に「ISO9001:2000」の認証を取得致しました。その後2008年版、2015年版に対応しつつ、20年以上維持・活用しております。

以降で、中小食品企業でのQMSの活用例について紹介させていただきます。

## QMSと経営の一体化

「ISO 9001:2015」では経営との一体化が重視されています。当社においては、2003年の認証取得当初よりQMSと通常業務が二重管理とならないようにQMSと経営の一体化を念頭に活動をしてきました。

当社では、品質方針はイコール経営方針として設定しております。経営者は毎年リスクと機会の分析を行い、それをふまえた単年度の経営計画を策定致します。

各部ではそれと整合した内容で、毎

年部署目標＝品質目標を策定します。例えば、営業部では売り上げ目標も含め品質目標に1本化し管理しております。製造部ではさらに職場毎の目標に展開しており、従業員全員がそれぞれの立場で関わりをもてるようにしております。

また、内部監査については人材育成の機会として活用しております。他部署の仕事の監査することで自部門での仕事のしくみの見直しにも役立ち、自身の成長につながると考え、管理職を期待する若手人材の通過点と位置づけております。

## QMSと食品安全システムとの融合

最近ではISO22000やFSSC22000等の食品安全マネジメントシステム(FSMS)の取得が一般化しており、当社においても、2021年のHACCP義務化を機会にFSMSの取得を検討致しました。

検討の結果、QMSを維持しつつシンプルな安全規格を追加取得するのがよいと考え2021年12月に日本発の食品安全規格である「JFS規格」のうち最も一般的な「JFS-B規格」を取得しました。

文書化や内部監査等規格を維持するしくみは従来のQMSの枠組みをそのまま使用し、食品安全管理に必要な一部規定を追加する方法で対応致しました。結果的に、長年運用してきたISO 9001を活かしつつ、シンプルな手順で食品安全規格を取得できたと考えております。

## その他品質維持に関する活動

5Sを定期的に確認する活動として「5S内部監査」があります。これは、社長、品管、工場役職者が毎月ローテーションで決められた職場を巡回し、5Sに関する問題点を指摘し、継続的に5Sを改善する仕組みです。

また、不適合の予防対策として「不適合の芽」の摘み取り活動があります。これは労働安全対策等でよく用いられるハイリッヒの法則の応用で、不適合につながる問題点(ヒヤリハット)について、該当部署と連携し迅速に予防対策をとる活動です。毎月10件～15件対応し、職場会議の資料や、集会場に掲示して活用しております。いずれの活動も20年程度継続し、社内で定着しております。

## QMSを22年間運用してきた

ゆっくりとではありますが、製品品質や仕事のしくみが継続的に改善されてきたと感じております。

特にP-D-C-AサイクルのうちC-Aは自然には回りにくいものであり、内部監査やMRなどの仕組みは当社の業務改善にとって必須であったと考えております。

また、製造現場においても、発生した不適合を次の改善に生かす雰囲気醸成されたことは大きな成果であったと考えております。現在QMSは意識せずとも自然に回っており、いわば空気のような存在ですが、当社が活動していくにあたってなくてはならないものであると日々感じております。

## 事業所の所在地



### ■ 本社（東京）

〒101-0045  
東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地  
oak神田鍛冶町

#### 交通案内

- 地下鉄 銀座線「神田」駅下車 徒歩1分
- JR「神田」駅下車 徒歩2分



### ■ 関西支社（大阪）

〒530-0003  
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル  
TEL. 06-6345-1731  
FAX. 06-6345-1730

#### 交通案内

- JR「大阪」駅下車 徒歩10分
- JR東西線「北新地」駅下車 徒歩6分
- 地下鉄 御堂筋線「梅田」駅下車 徒歩10分
- 地下鉄 四ツ橋線「西梅田」駅下車 徒歩6分
- 京阪電車 中之島線「渡辺橋」駅下車 徒歩4分

## 各種お問い合わせ・お申し込み

### ■ 新規にISOの認証取得をご検討のお客様は

### ■ サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは

#### ■ 営業部・西日本営業部

東京（営業部）	TEL.03-3525-7684	FAX.03-3256-3393
関西（西日本営業部）	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

### ■ 審査日程調整にかかわる事項に関することは

基幹事業本部	TEL.03-3525-7686	FAX.03-3256-3392
--------	------------------	------------------

### ■ 登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-3525-7684	FAX.03-3256-3393
-----	------------------	------------------

### ■ セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業部（東京）	TEL.03-3525-7687	FAX.03-3256-3391
-----------	------------------	------------------

### ■ 苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-3525-7682	FAX.03-3256-3391
-----------	------------------	------------------

### ■ 審査に関することは

#### 〈EMS/QMS〉

基幹事業本部（東京） TEL.03-3525-7683 FAX.03-3256-3392

基幹事業本部（関西） TEL.06-6435-1732 FAX.06-6435-1730

#### 〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

IS事業部 TEL.03-3525-7688 FAX.03-3256-3391

#### 〈OHSMS〉

労働安全衛生審査センター TEL.06-6345-1732 FAX.06-6345-1730

#### 〈FSMS/FSSC〉

食品事業部 TEL.03-3525-7689 FAX.03-3256-3392

#### 〈AMS〉

事業開発部 TEL.03-3525-7685 FAX.03-3256-3392

#### 〈海外〉

基幹事業本部（東京） TEL.03-3525-7683 FAX.03-3256-3392

### ■ 各種アセスメントサービスに関することは

事業開発部 TEL.03-3525-7685 FAX.03-3256-3392

#### 編集後記

『JACO NEWS』48号は皆様のご協力のもと、無事に発行することができました。有難うございました。弊社は創立30周年を迎え、今年は東京事務所移転も行いました。これからも従業員一同、皆様のお役に立てよう努めてまいります。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。（JACO NEWS事務局）



掲載記事に対するご意見をお聞かせください。  
E-mail: [jaco-head@jaco.co.jp](mailto:jaco-head@jaco.co.jp)

JACOではホームページで各種情報をお届けしています。 <https://www.jaco.co.jp/>

総合認証機関

# JACO

株式会社 日本環境認証機構